

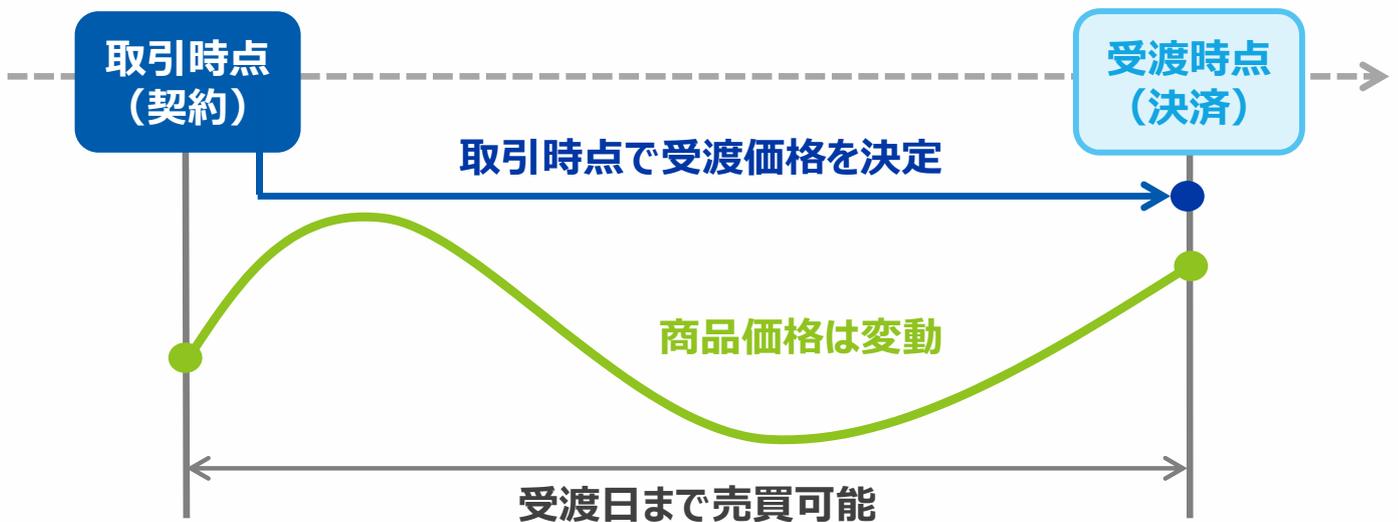
Q. 先物取引とは何ですか？

A. 先物取引とは、特定の商品を、将来の決められた日に、決められた価格で受渡すことを、売手と買手の間で約束する取引です。

先物取引をした時点では証拠金の差入れ以外に代金の支払いなどは行われませんが、受渡を行うと約束した日には、先物取引の買手は必ず必要な代金を売手に支払い、売手は必要な量の商品を買手に引き渡さなければなりません。

ただし、先物取引の買手は受渡を行うと約束した日の前日までであれば転売することで、売手は買戻すことで、それぞれの取引を手仕舞うこともできます。

先物取引のイメージ



先物取引

仕組み	株価指数などを基に、取引所が取引単位や期日などを定型化して行います。
取引手法	買建て/売建て、それぞれの反対売買などで損益を確定したうえで差金を決済します。
売買単位	取引所によって異なります。
返済期限	取引所によって異なります。

(注) 上記はイメージです。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

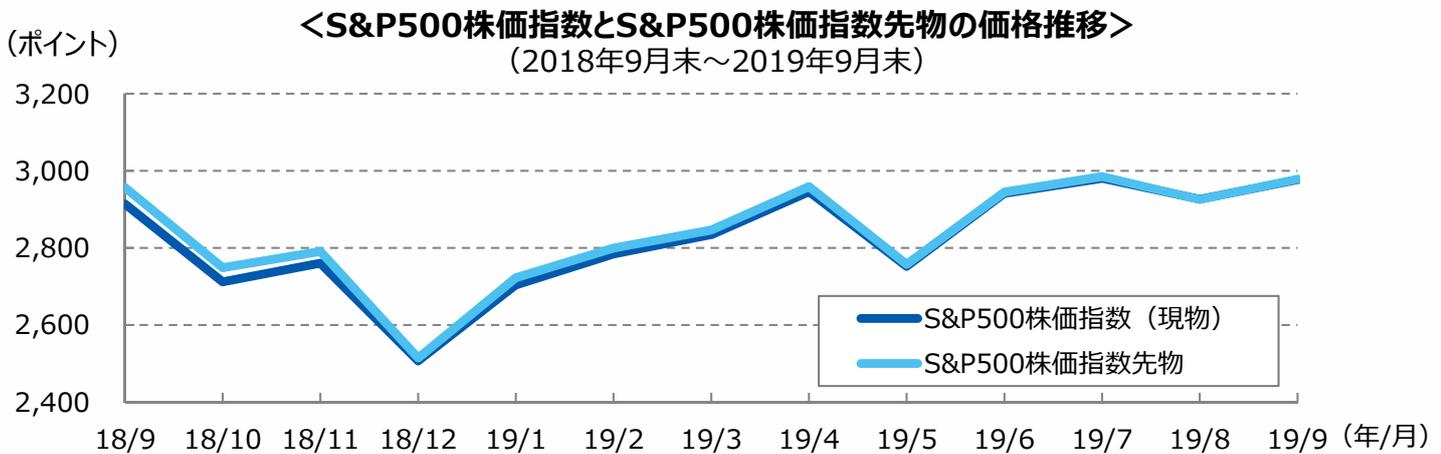
先物取引の特徴 ①：現物価格との高い連動性

先物価格と現物価格の間には高い連動性がみられます。

先物の理論価格は現物価格を基に計算されますが、この価格は多くの市場参加者間で共有されており、先物価格が理論価格からかい離れた際には、いずれ理論価格に回帰すると判断し、その時点で先物と現物のうち割高な方を売り、割安な方を買って利益を得る取引（裁定取引）が行われることなどにより、先物価格と理論価格とのかい離が短期間で解消される傾向にあるからです。

(株価指数先物の場合)

先物の理論価格
= 現物価格 × [1 + (短期金利 - 配当利回り) × 決済までの日数 / 365]

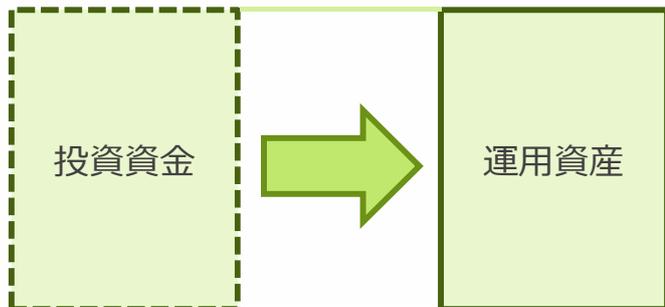


(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成
 ※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

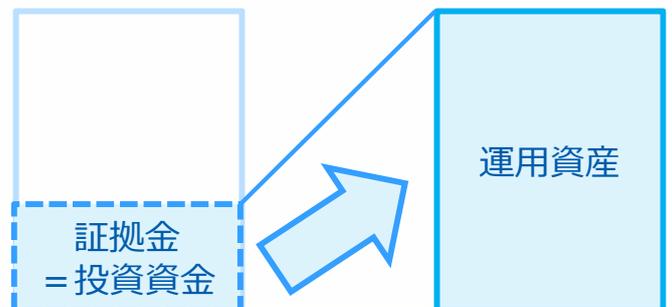
先物取引の特徴 ②：証拠金の差入れにより取引が可能

取引時点と決済時点が異なる先物取引では、取引の成立や履行を確実にするため、契約の当事者が、自らの信用力を証明するために担保として契約金額の一定割合を現金や有価証券などで差し入れる証拠金制度が採用されています。

● 現物取引の場合



● 先物取引の場合

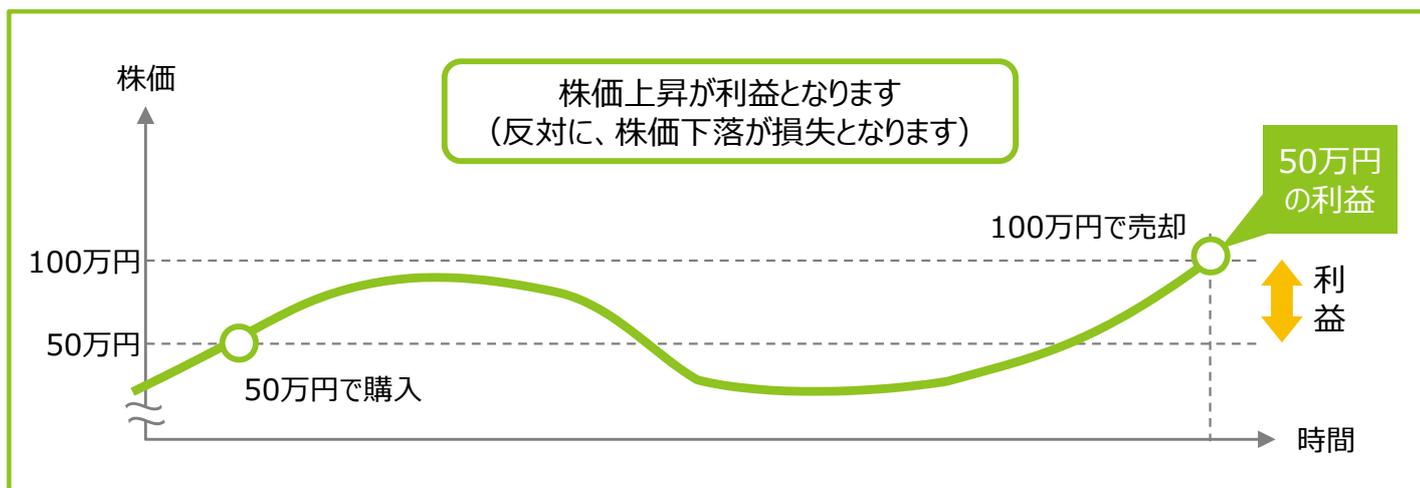


※上図はイメージです。

先物取引の特徴 ③：取引方法は買建てと売建ての2種類

先物取引には、買建て／売建てという2種類の取引方法があります。株価指数先物取引の場合、現物取引と同様に買いから始めて、株価が上昇した時に決済（売り）して利益を得ることを目的とした買建てだけでなく、株価が下落すると予想した時には、売りから始める売建ての取引も可能です。予想通り株価が下落した場合、決済（買戻し）をすることで、下落した分が利益となります。

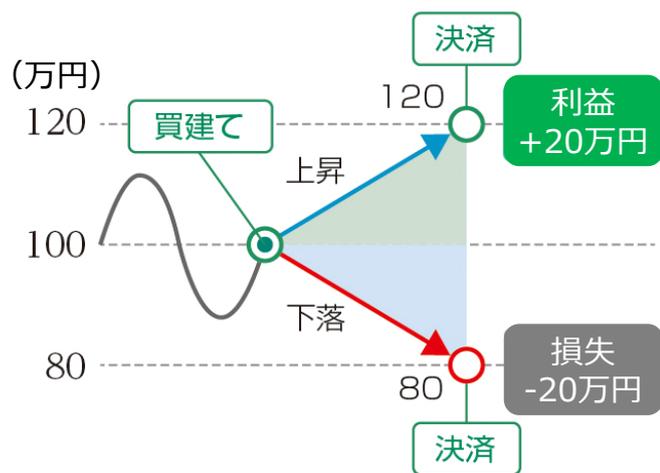
現物取引のイメージ



※上図はイメージです。手数料等は考慮していません。

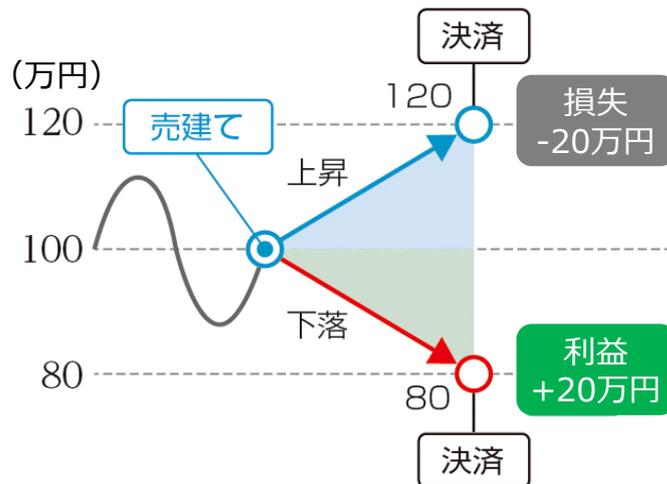
先物取引のイメージ

買建て（買いから始める）の場合



株価上昇が利益となります
(反対に、株価下落が損失となります)

売建て（売りから始める）の場合



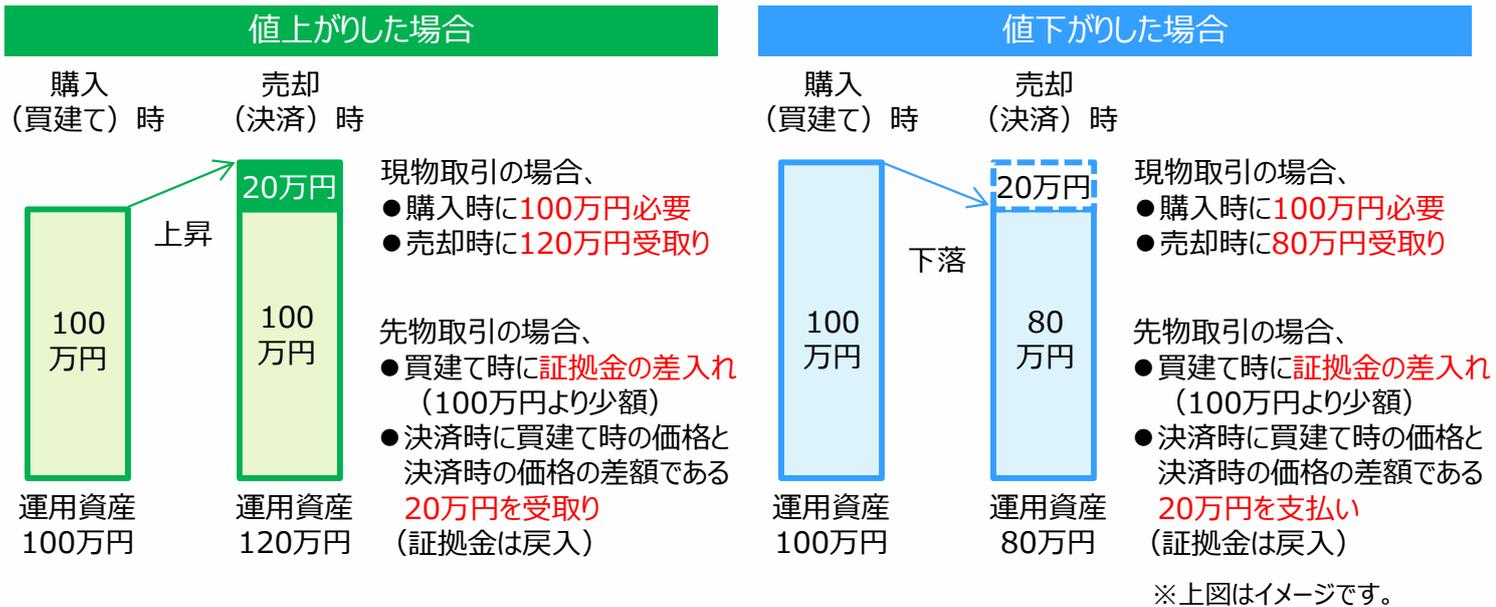
株価下落が利益となります
(反対に、株価上昇が損失となります)

※上図はイメージです。手数料等は考慮していません。

先物取引の特徴 ④：決済方法は損益のみをやりとりする差金決済

先物取引の決済方法は、原則として売買を約束した時点の価格と決済時点での価格の差額のみをやり取りする差金決済となっています。現物取引のようにその都度株券や代金の授受をする必要がありません。なお、現物取引では差金決済は禁止されています。

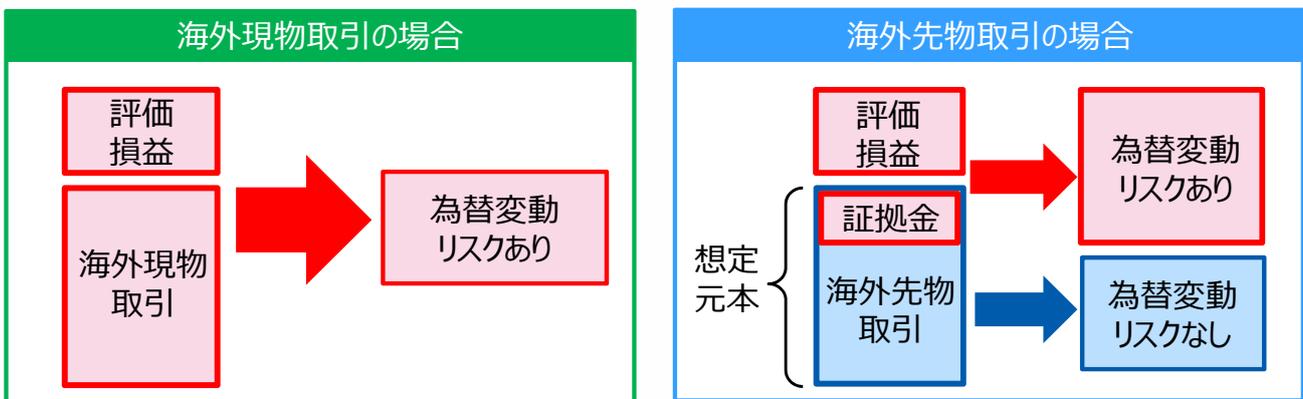
<現物取引と先物の差金決済の比較（買建ての例）>



ご参考：海外資産の先物取引について

為替ヘッジを行わずに海外の現物資産に投資する場合、投資金額全体に為替変動リスクが発生します。一方、先物取引の場合、為替変動の影響を受けるのは、評価損益部分と外貨建ての証拠金のみであるため、為替変動リスクが限定されます。

<現物取引と先物取引の為替変動リスクの違い>



海外先物取引には、想定元本に対する為替変動の影響はなく、評価損益部分と外貨建ての証拠金についてのみ、為替変動リスクが発生します。



【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。